

**日本発の
国際社会のサステナビリティに向けた提言
～気候変動対策と貧困対策の統合的解決を目指して～**

<地球規模での気候変動対応と日本の貢献のための提案 VER.5>

2019年11月21日



「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

遠藤理紗（気候変動プログラムリーダー）

足立治郎（事務局長）



＜本提言の意味＞

気候変動に起因する国内外の被害を防ぐため、日本政府による政策構築・取組を提起

＜「環境・持続社会」研究センター（JACSES）とは＞

- 1993年設立
- 持続可能で公正な社会の実現を目指し、幅広い市民と専門家の参加・協力のもと、調査研究・政策提言・情報提供を行うNPO/NGO
- 気候変動プログラム、SDGs（持続可能な開発目標）・SCP（持続可能な消費生産）プログラム、持続可能な開発と援助プログラム、持続可能な社会と税財政プログラム、地域活性化・地方創生プロジェクト、NPO・NGO強化プロジェクトなどを推進



＜本提言の全体像＞

被害を防ぐため、世界全体の全GHG（温室効果ガス）大幅削減& 貧困層/脆弱層適応策強化の日本自らの率先実行と 各国政府・国際機関・民間への日本のリーダーシップを！

目標：台風・森林火災等、気候変動に起因する被害を防ぐ

1. 緩和策

- **国内緩和策加速に加え、途上国緩和策支援強化。その際、あらゆるGHG対策の網羅的かつ費用対効果も鑑みた検討・支援**
【被害を防ぐには、CO2削減だけ・国内削減だけではダメで、フロン・メタン等のNon-CO2を含め、世界の全GHG削減が必要】
【日本・先進国は、途上国対策への資金拠出責務を有するが、今後、途上国のGHG排出は大きく増大】
- **国内・世界のエネルギーアクセス確保・雇用/貧困対策に配慮した脱炭素社会構築加速**
【自然エネ・省エネ推進に際し、台風による停電被害回避・貧困解消等のため、エネルギー強靱化・エネルギーアクセス確保が必要】

2. 適応策

- **国内貧困層・脆弱層の適応策強化に加え、途上国貧困層・脆弱層の被害回避のための適応策支援重点化・強化**
【富裕層は自力で被害回避・適応策をとりやすいが、脆弱層・貧困層は困難】



3. 透明性・見える化

- 途上国の透明性向上支援
【効果的な対策・公的/民間支援誘導のためにも重要】
- 人工衛星等の先端技術を活用した世界全体の全GHG排出等の正確な現状把握の強化
- 日本の海外貢献策の見える化の促進
【日本の納税者の理解を得るためにも重要】

4. 資金

- 二国間協力に加え日本が拠出する国際機関（国連資金メカニズム〈GCF等〉・国連技術メカニズム〈CTCN等〉・多国間開発銀行〈ADB等〉）の更なる有効活用（資金拠出「額」のみならず「質・パフォーマンス」により焦点を当てるべき）
- 民間投資（ESG投資・グリーンボンド等）推進支援：CO2対策に限らず全GHG対策・適応策もより強力に推進支援すべき
【公的資金だけでは必要な資金はまかなえない】
- 技術開発を含む企業の取組推進、及び、途上国貧困層適応策等の採算がとりにくい対策のためのNGOとの連携強化

5. 日本の政策への組み込み

- 日本の短中長期戦略・予算・途上国支援策等に組み込む

6. 世界への呼びかけ

- COP等の国際交渉の場も活用し、各国政府・国際機関・民間セクターに、CO2に限らない全GHG削減と貧困層・脆弱層適応策推進を呼びかける
【日本の取組・資金の効果的活用だけでは、世界の全GHG削減と貧困層/脆弱層適応策は困難】

**日本発の
国際社会のサステナビリティに向けた提言
～気候変動対策と貧困対策の統合的解決を目指して～**

<地球規模での気候変動対応と日本の貢献のための提案 Ver.5>

本文

1. 緩和策

国内緩和策加速と途上国緩和策支援強化

- パリ協定締約国・地域が現在示しているGHG削減目標を全て合わせても、パリ協定の目標達成・気候変動による国内外の被害を防ぐには極めて不十分。
- 気候変動の原因となるGHGには、化石燃料を燃焼した際に出るエネルギー起源CO₂以外にフロン・メタンなど様々なものがあり、それらの排出は世界ではGHG全体の3分の1程度を占める。
- 国内の気候変動に起因することが疑われる台風等の被害を避けるためにも、CO₂削減だけ・国内削減だけではダメで、被害の誘因となる世界全体のGHG削減が必要。
- 途上国ではGHG排出の著しい増大が見込まれており、日本・先進国は途上国対策への資金拠出・支援を行う約束・責務を有する。
- よって、国内緩和策（GHG削減対策）加速に加え、途上国緩和策支援強化が必要。

あらゆるGHG対策の網羅的かつ費用対効果も鑑みた検討・支援

- 気候変動による被害を防ぐには、できるだけ多くのGHGを世界全体で迅速かつ効率的に削減する必要がある。よって、国内対策及び途上国支援において、エネルギー起源CO2対策のみならず、あらゆるGHG削減対策から、費用対効果の極力良い対策を選択・優先的に資金投下・実施するよう推奨・支援していくことが重要。
- ただし、費用対効果は短期だけでなく、長期的な効果の勘案も重要。また、対策を選択する際、資源効率性等、その他要素の勘案も必要。

エネルギーアクセス確保・雇用/貧困対策に配慮した脱炭素社会構築

- SDGsは、環境・社会・経済課題の統合的解決、貧困削減とエネルギーアクセス確保を掲げている。
- 国内外で脱炭素社会構築に向けて、化石燃料の割合を段階的に減らし、自然エネルギー割合を100%に向け増加させていく必要がある。ただし、自然エネルギーのみで現在・将来のエネルギー需要がまかなえるか懸念もあり、省エネ・蓄エネの推進も不可欠。そのための技術開発/普及のさらなる促進も必要。
- 昨今の台風等の災害被害により、日本のエネルギー供給体制の脆弱性も指摘されており、自然エネルギー増大とエネルギー安定供給の両立を促す分散型エネルギー構築をさらに推進すべき。
- 自然エネルギーを進める際、安定的な電力供給や生態系への悪影響回避とともに、エネルギーシステムの変化に伴い失われる雇用をいかに吸収するか、真摯な検討も必要。(例えば、リスキリング〈新規スキル獲得〉・キャリアデザイン支援、労働力循環を促進する取組の強化が重要。)
- そもそも途上国ではエネルギーアクセスがない人々も多い。日本政府も積極的に取組を進めるSDGsの理念である「誰一人取り残さない」観点から、あらゆる人々の安全・安定的なエネルギーアクセス確保のための支援強化も必要。

フロン・メタン等のNon-CO2 GHGs対策強化

- フロン類の国内での回収・破壊システムの推進は、国際的に見ても先進的。
- 途上国では既に機器に充填され市中に出回っているCFCやHCFCの排出規制が行われず、機器交換時等にそのまま大気中に排出されるケースが多い状況で、日本政府が回収処理システムや冷媒技術等の国際展開に積極的に取り組むことは重要。
- 京都議定書対象フロン（HFC等）はもちろん、CFC・HCFCといったモントリオール議定書対象フロン対策の支援強化（フロン回収破壊システムの展開支援〈技術・制度構築・人材育成支援等〉）で世界の対策をリードしていただきたい。
- 排出量の大きいメタン等のその他のNon-CO2 GHGsに関する対策強化の進展も望まれる。
- なお、上記対策の前提として、海外のフロン・メタン等のNon-CO2 GHGsの排出実態・予測に関する研究・モニタリングの強化も重要。

2. 適応策

世界の貧困層/脆弱層の被害抑制のための適応策支援

- 日本は、歴史的に気候変動の原因となるGHGを大量に排出してきた。
- 気候変動の被害は、適応することが難しい国内外の貧困層/脆弱層に顕著に現れ、そうした人々は被害を防ぐためのリソースが乏しい。（富裕層は自ら対策をとることが比較的容易。特に、海外の貧困層/脆弱層は農業等で生計を立てている場合が多く、一度の洪水等で命を失うことや住居・仕事等を失い極度の貧困に陥る恐れがある。）
- よって、国内（特に貧困層/脆弱層）の被害抑制のための適応策に加え、途上国の貧困層/脆弱層の被害を防ぐ適応策への支援を行い、責任を果たしていくことが重要。
- また、途上国の貧困層/脆弱層のレジリエンスを高めていくため、彼らの経済・雇用状況の改善を図りつつ、家屋等の生活を守る防災対策との連動も重要。
- さらに途上国の適応策支援において、日本の技術も活用し、ITによる情報集約やリアルタイムで個人レベルにしっかり情報が届くシステム構築の支援も重要。

3. 透明性・見える化

途上国の透明性向上支援

- 途上国は必ずしもHFCの報告義務がない等、途上国のGHGは現状把握が難しいことも大きな課題であり、その現状把握・透明性を向上させる支援・協力が重要。
- そのために、他と比較して現状把握・透明性向上に努力する途上国に優先的に支援を行うことを日本政府も積極的に進めるべきである。
- 日本政府・企業が途上国の気候変動対策に協力する際の効果を高めるためにも、途上国のGHG排出量や緩和策・適応策の実態を極力正確に把握することが必要。また、公的資金活用については納税者に対し、民間資金活用については投資家に対し、説明を要する。自国の透明性向上は、日本/他国政府/企業の資金/技術を呼び込む重要なツールであるという認識を、途上国に広げていくことが重要。
- 具体的には、GHG排出量のインベントリ整備やそのための統計を含む途上国の体制整備・能力開発等の支援の更なる強化をお願いしたい。また、日本が進めている「コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ (PaSTI)」への賛同を増やし、取組を波及させるとともに、パリ協定の下でGEFに設置された「透明性のための能力開発イニシアティブ (CBIT)」等の国連枠組も活用し、公正かつ効果的な取組を進めるモメンタムを世界で醸成していただきたい。
- 各国は、国連に対し任意ではあるが、適応対策のための行動についても報告することとなっており、特に国内脆弱層・貧困層に適応策が行き渡っているかどうかを途上国に報告するよう促すことも一案。

人工衛星・センサー等の先端技術を活用した正確な現状把握

- 北アフリカ熱帯地域のCO2排出量は、想定よりはるかに多いことが人工衛星観測による研究で判明。
- 気候変動により起こり得る事象の予測には、様々なデータの集積・モニタリングが必要であり、多様な場所で様々な環境変化を測定するセンサー技術が不可欠。
- フリーライダーを防ぎ、パリ協定の公平性・実効性を担保するには、世界全体で排出量算定・報告を極力正確に行うとともに、その精度向上のため、人工衛星・センサー等の先端技術も駆使することで、更に正確な現状把握ができるよう日本がリーダーシップを発揮していただきたい。
- 人工衛星・センサー等の先端技術については、精度等の問題も残っているため、パリ協定における透明性確保に更に貢献できるよう技術開発も進めていただきたい。

日本の海外貢献策の見える化の促進

- 京都議定書では、CDMプロジェクトによる削減量を先進国が自国目標に100%組み込めたが、パリ協定では全締約国が削減目標をもつため、協力プロジェクトにおける削減分の分配をめぐる対立が生じる可能性や、削減分の分配計算が難しいケースも考えられる。
- UNFCCCに報告する責務があるため、海外貢献分のクレジット化及び自国目標への活用に関する議論が先行しがちだが、途上国に対し、先進国は自らの目標達成のためプロジェクトを行い、多くのクレジットを自国にもって行ってしまおうとのマイナス印象を醸成したり、自国の削減量にカウントできないが世界全体の削減に結びつくプロジェクトが行われない懸念がある。
- 海外貢献に際し、日本のクレジット分が明確化されないが、世界全体の削減に貢献するプロジェクトに関しても検討を強化し、国際社会の議論をリードしていただきたい。
- また、日本政府・事業者等が途上国と協力し実施した取組に関しては、相手国に日本の貢献について国連等できちんと報告してもらおうよう促し、クレジット以外の形でも日本の貢献を客観的に見える化することへの協力的な取組を行う友好国を増やすことで、途上国支援に日本の税金を使うことに対する納税者の理解を広げるとともに、事業者の取組に対する社内・株主の理解を得ていくことが重要。

4. 資金

二国間協力に加え、国際機関の更なる有効活用

- COP16で「2020年において先進国全体で年間1000億ドルの資金支援を達成する」ことに合意。
- 気候変動に関連する国連資金メカニズム（緑の気候基金〈GCF〉、地球環境ファシリティー〈GEF〉等）、途上国に技術支援を行う国連技術メカニズム（気候技術センター・ネットワーク〈CTCN〉等）、多国間開発銀行（アジア開発銀行〈ADB〉・世界銀行〈WB〉等）に対し、日本は資金を拠出。（その平成29年度の拠出額は、GCF約240億円、GEF約153億円等）
- 日本政府には、二国間協力に加え、こうした国際機関の機能向上を要請しつつ、それら国際機関との更なる連携・有効活用も含めた戦略立てを期待したい。（資金拠出「額」のみならず「質・パフォーマンス」にもより焦点を当てるべき）
- 途上国の緩和策・適応策に貢献するため、様々な関連技術/製品/サービス/ノウハウを有する日本の機関（企業・NGO等）が、これら国際機関の資金を活用しやすくする支援（情報/ノウハウ提供・資金支援・人材育成等）の強化も重要。
- GCF資金の半分は適応に充てることが規定され、CTCNプロジェクト要請は約30%が適応。多国間開発銀行は元々貧困対策を行っており、世界銀行は気候変動の影響を受けやすい最貧困・最脆弱層を中心に人々が強靭性を高めていけるよう適応策への資金を増強すると表明。貧困層/脆弱層の適応策を進める際、これら機関をさらに有効に活用できる余地がある。

全GHGs削減や適応策へのESG投資/グリーンボンド拡大・民間（企業・NGO等）取組促進

- 気候資金をまかなうには、公的資金とともに民間資金の導入が不可欠。そうした中、ESG投資・グリーンボンド等の急速な拡大、特にエネルギー起源CO2削減のための投資が増えている。
- その他GHG削減や適応にも莫大な資金が必要であり、民間資金も不可欠だが、それらに対するESG投資・グリーンボンドには、そこまで注目が集まっていない。
- ESG投資・グリーンボンドの推進機関は、エネルギー起源CO2関連投資に加え、その他のGHG対策や適応対策向け投資についても更に追求していただき、日本政府はこうした民間取組を後押ししていただきたい。
- CO2対策・その他GHG対策・適応対策には、技術開発を含む民間企業の実践の更なる推進も必須。
- 本年6月に閣議決定された「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」に「ビジネス主導の国際展開、国際協力」があり、上記の通り、民間企業による国際協力は重要であるが、民間投資・企業取組は利益を全く考えないわけにはいかず、日本政府は上記に加え、途上国の貧困層/脆弱層の適応策・全GHG削減等推進のために、NGOとの連携を更に強化していただきたい。

5. 日本の政策への組み込み

関連政策・戦略・予算等への組み込み

- 今後、日本政府の政策、具体的には「日本の気候変動対策支援イニシアティブ」「海外展開戦略」「気候変動適応計画」「SDGs実施指針」「SDGsアクションプラン2020」等に、是非本提案に記した点を組み込んでいただきたい。
- 特に、少なくとも3年ごとに検討・見直しとされている日本の「地球温暖化対策計画」策定に際し、上記提案を組み込み、世界全体の対策に貢献することを示していただきたい。
- さらに、日本の中長期戦略や地域別の戦略、具体的な政策/予算の策定時に、上記の提起を取り込んでいただきたい。

6. 世界への呼びかけ

COP等の場を活用した各国政府・国際機関・民間セクターへの呼びかけ

- 日本の取組・資金の活用だけでは、世界の全GHG削減と貧困層/脆弱層のための適応策は困難であり、気候変動枠組条約締約国会議（COP）等の国際交渉の場も活用し、各国政府・国際機関・民間セクター（企業・NGO・投資家等）に、CO2に限らない全GHG削減策と貧困層/脆弱層適応策推進を呼びかけ、リーダーシップを発揮していただきたい。



＜本提言へのお問い合わせ先＞

特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

担当

遠藤理紗（気候変動プログラムリーダー）

足立治郎（事務局長）

東京都港区赤坂1-4-10赤坂三鈴ビル2階

Tel:03-3505-5552、Fax:03-3505-5554、E-mail:jacsces@jacsces.org